

東証の市場再編は新興市場の動向が目玉に？

～ TOPIXへの新規採用で資金流入期待 ～

●市場再編の第一関門「移行基準日」

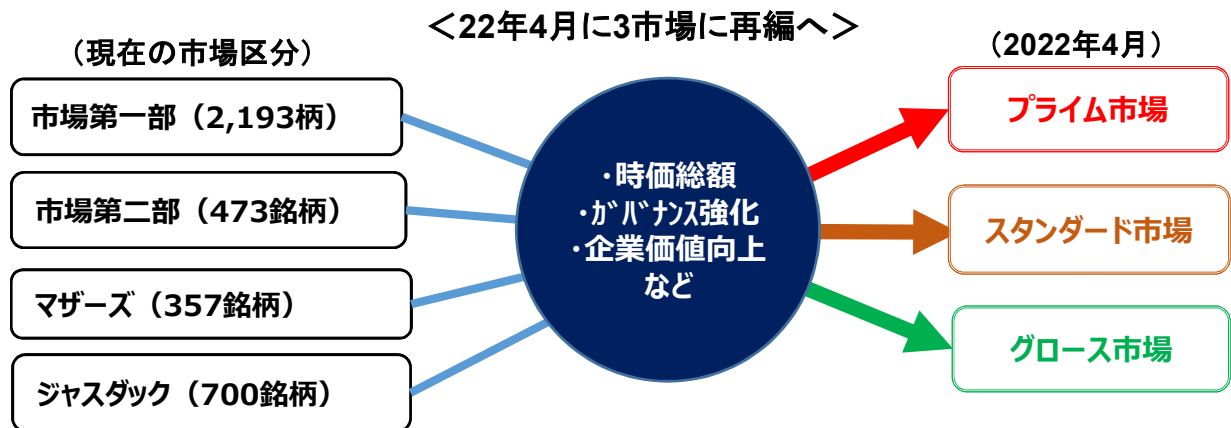
東証は来年4月に上場市場を「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース市場」の3つの市場区分に見直す。市場ごとにコーポレート・ガバナンスや株式の流動性の基準を設け、いよいよ6月30日は「移行基準日」を迎える。

東証は移行基準日時点の上場企業の適合状況を判定し、7月に上場企業に通知（一次判定、もしくは二次判定まであり）。上場企業は9月から12月末までの間に新市場を選択する。22年1月に新市場区分の一覧が東証から公表され、同年4月4日から新市場への移行が完了する運びだ。

＜今後の主なスケジュール＞

2021年6月30日	移行基準日
7月(予)	適合状況の一次判定 ・追加報告(一次判定で基準を満たしていない場合) ↓ 適合状況の二次判定
9月1日～12月30日	新市場区分の選択期間
2022年1月11日(予)	選択結果の公表
4月4日	移行日

出所：日本取引所グループ 作成：岡三証券



出所：日本取引所グループ 作成：岡三証券 ※銘柄数は6/2時点、ジャスダックはスタンダードとグロースの合計、外国会社を除く

●市場再編が企業再編を後押しする可能性も

21年3月末時点で、東証一部で最上位のプライム市場の基準を満たさない企業が約670社ほどあるが、経過措置が設けられており、すぐに脱落するわけではない。企業には基準クリアの努力が求められ、時間をかけてふり落とされることになる。TOPIX採用についても、22年10月時点で時価総額が100億円に達しない企業は段階的にウエイトが低減され、改善がみられなければ、最終的に25年1月末にTOPIXから除外されることになる。

今後は持ち合い株を解消して流通株式数を増加させる動きや、プライム基準に満たない上場子会社の完全子会社化など、企業再編が加速する可能性もありそうだ。勿論、株価上昇で時価総額を増やすための業績向上策も重要であろう。

●新興市場のプライム採用に注目

一方、新興2市場でプライムの基準をクリアしている企業が94社ある。企業側がプライム市場を選択しないケースも考えられるため流動的だが、プライム市場銘柄となるとTOPIXに新規採用されることになる。株式市場では、東証一部銘柄のプライム当落に関心が高まっているものの、プライム採用により新規資金の流入が期待できる新興市場銘柄の動向にも注目できそうだ。

＜プライム基準をクリアしている主な新興市場銘柄＞

銘柄名	株価 (円)	株主数(人)	流通株式 数(万株)	流通株式時価 総額(億円)	流通株式 比率(%)	決算期
JQ 2702 マクナルド	4,940	270,931	7,469	3,826	56.2	2020/12
M 4385 メルカリ	5,160	49,000	10,497	2,966	67.2	2020/06
JQ 6324 ハーモニック	5,900	10,274	3,463	2,850	36.0	2020/03
JQ 7564 ワークマン	7,260	21,586	3,112	2,554	38.0	2020/03
JQ 2782 セリア	3,870	6,194	4,766	1,748	62.8	2020/03
M 4478 フリー	7,870	6,071	3,429	1,468	71.0	2020/06
JQ 7716 ナカニシ	2,300	3,534	7,036	1,435	74.6	2020/12
M 7779 サイバダイ	540	85,211	18,081	1,182	84.0	2020/03
M 4565 そーせい	1,548	28,239	7,751	1,158	96.2	2020/12
M 4480 メドレー	4,315	15,279	1,957	1,082	63.4	2020/12
M 2160 ジーエヌアイ	2,090	17,419	4,201	963	96.6	2020/12
M 3994 マネフォワード	5,660	5,183	1,962	844	82.2	2020/11
M 3966 ユーザベース	2,471	3,768	2,076	766	56.8	2020/12
M 7342 ウェルスナビ	4,090	17,840	3,134	723	69.7	2020/12
JQ 6890 フェローテック	2,745	22,916	3,446	694	92.6	2020/03
JQ 4970 東洋合成	11,490	4,319	559	681	68.6	2020/03
JQ 6736 サン電子	3,565	2,573	1,676	592	74.1	2020/03
M 4483 JMDC	4,795	2,002	1,022	537	39.3	2020/03
JQ 2484 出前館	1,860	15,161	3,223	529	37.7	2020/08
JQ 6787 メイコー	2,965	4,504	2,030	447	75.7	2020/03
M 4436 ミンカブ	4,255	2,639	1,079	436	78.5	2020/03
M 4479 マクアケ	5,910	4,938	460	421	39.5	2020/09
M 4883 モダリス	1,370	9,910	1,705	418	59.8	2020/12
M 4475 HENNGE	4,745	2,630	716	381	44.7	2020/09
M 4168 ヤプリ	3,870	2,811	723	379	62.0	2020/12
M 3914 JIG-SAW	8,400	4,856	448	372	66.4	2020/12
M 4477 BASE	1,664	10,022	1,656	364	75.5	2020/12
M 3993 PKSHA	2,546	20,998	1,356	361	44.2	2020/09
M 4493 サイバセキュリ	3,200	7,816	629	279	67.6	2020/12
M 6232 ACSL	2,410	5,824	832	242	77.5	2020/03
M 2150 ケアネット	7,830	7,735	543	238	49.2	2020/12
JQ 3891 高度紙	3,540	2,852	758	220	69.2	2020/03
M 4588 オンコリス	1,433	13,496	1,261	219	86.1	2020/12
JQ 4293 セプテーニHD	447	9,453	6,982	179	50.3	2020/09
JQ 4080 田中化研	995	12,593	1,439	178	44.2	2020/03

出所:QUICK 作成:岡三証券 株価は6/2終値、Mはマザーズ、JQはジャスダック
 株主数は各決算期時点、流通株式時価総額は直近事業年度末日以前3か月間の平均調整済終値×流通株式数
 流通株式数は上場株式数－役員保有株式－自己株式－上場株式の10%以上を保有するものが保有する株式で算出、流通株式数・
 時価総額・比率は推計 高度紙は貸株注意喚起銘柄(6/3現在)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して行います。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)